経済新聞　2013年（平成25年）2月22日（金曜日）

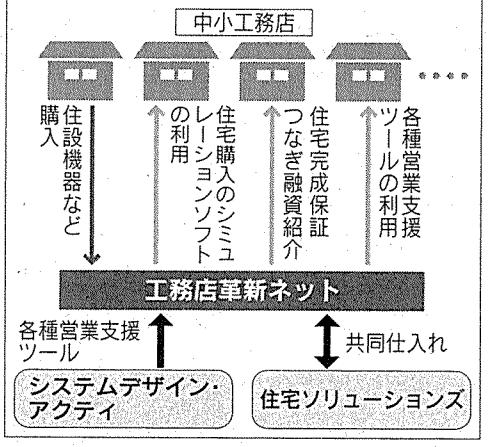
システムデザイン・アクティ

住設機器 共同仕入れ

会員制で中小工務店向け

ソフトウエア開発のシステムデザイン・アクティ（松江市）は中小工務店が住設機器などを低価格で共同仕入れする会員制ネットワークを構築し、営業も支援する事業を月内にも始める。住宅分野では2014年4月の消費税率引き上げ後の反動減が予想され、中小工務店の経営悪化が懸念されている。会員制ネットワークは中小工務店の価格競争力や営業力の強化につながることを訴え、13年末までに会員数200社を目指す。

システムデザイン・アクティが構築する会員制の共同仕入れネットワーク



会員制の共同仕入れネットワークは「工務店革新ネット」と名付け、建材などを販売する住宅ソリューションズ（東京・新宿）と共同で構築する。住宅ソリューションズはすでに全国で中小工務店など2000社程度を対象とした共同仕入れサービスを提供しており、これを活用する形でアクティが新規に開発した営業支援ソフトを組み合わせて提供する。

アクティは既存の顧客企業3000社を対象に参加を呼びかけるほか、セミナーなどを通じて新規顧客も開拓する。会費は月額1万5000円に設定。別料金の人材育成研修などと合わせて年間5400万円程度の事業収入を見込んでいる。

キッチンや洗浄トイレ、ユニットバスといった住設機器を共同で仕入れることで、中小工務店でも定価の3割程度で調達できるようになる。調達量の多い大手工務店と異なって小口仕入れが中心の中小工務店にとって大幅に調達コストを下げられるという。共同仕入れができるのは床・壁材、浴室乾燥機、室内用スチール階段など40分野の住設機器・資材と幅広い。

14年4月からは消費税率引き上げの一方、政府は住宅ローン減税を拡大する方針。アクティでは現状明らかになっている来年度からの新しい住宅ローン減税に対応し、施主の年収や購入する住宅の金額などから最も有利な購入時期を試算するシミュレーションソフトを開発し、会員が利用できるようにする。税制などが変更されればソフトも更新して対応する。

共同仕入れやシミュレーションソフトはパソコンやタブレット端末で会員向けの専用ウェブサイト上で利用する仕組み。

消費税率引き上げ前の駆け込み需要は「前回の引き上げの時と同様に大手工務店へ集中し、中小の間では経営悪化が広がる可能性が大きい」（システムデザイン・アクティの石本光史社長）という。中小工務店が経営基盤の弱さを理由に顧客離れにつながらないように、施主に対しての住宅完成保証や中小工務店へのつなぎ融資紹介サービスなども会費内で利用できる標準サポートとして盛り込んでいる。

DHAなど機能性脂質

本社工場を増強

備前化成

医薬品・栄養補助食品を手がける備前化成（岡山県赤磐市、清水芳雄社長）は、生活習慣病を防ぐとされるドコサヘキサエン酸（DHA）をはじめとする機能性脂質の製成分を精製するDHAやエイコサペンタエン酸（EPA）への取り組みを加速する。血液中の中性脂肪を減らすなど健康増進効果があるとされ、備前化成では98%の高純度に精製する技術を持つ。自社製品の販売拡大に加え、健康食品メーカーへのOEM（相手先ブランドによる生産）受注にも力を入れる。

備前化成は健康食品の受託製造や医薬品原料の研究開発などを手がけている。2012年6月期の売上高は52億円。清水社長は「健康意識の強まりで機能性脂質は需要拡大が見込まれる。海外での拡販も進めたい」と話している。

魚類から抽出した油脂

山口県が産業戦略本部

案ともに提出する。

産業戦略本部には17人の専任職員を配置。課ま

山口FG、広島で食品商談会

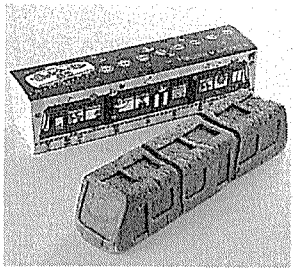
48件成立

山口フィナンシャルグループは21日、取引先食品メーカーら約90社を集めた商談会を開いた。取引先の販路拡大を目的に開催してきた取り組みで、この日は48件の商談が成立。3月12件の商談

全国展開する大手小売りや卸、香港でスーパーを展開する海外ヤーら約50人当日の来場者73人が商談訪れた酪農家メーカーとの約や、お菓子大手スーパー入契約などが

新車両、パンでもお目見

アンデルセンと広電



パン製造販売のアンデルセン（広島市、吉田正子社長）は広島電鉄の新型車両運行を記念して同社と電車パン＝写真＝など4種を共同開発し、発売した。広島県内のアンデルセン8店などで期間限定で販売する。

広電が新型の低床車両「1000形」2両を導入するのに合わせ、広電の女性社員の意見を採り入れて商品化した。価格は電車パンが1050円、缶入りの

アタカ大機が命名権を取得

原発事故

山口県

愛媛県が

愛媛県は

の原子力災害

訂し、四国電

力発電所（伊

故時の連絡網

追加した。電

対策をとる

発から半径30